

施策評価シート

施策コード	0202	平成27年度 第9次鳥取市総合計画		
施策名	財政基盤の強化	所属名	総務部	行財政改革課

1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針
	政策	02	行政経営基盤の強化

2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>【現状】</p> <p>○本市の財政状況を平成26年度決算の財政指標から見ると、財政健全化判断比率は7年連続で改善されているものの、財政の硬直化を判断する経常収支比率は増加し、財政運営は楽観できない状況が続いている。</p> <p>○高齢化の進展や少子化対策の重点化などにより、社会保障関係費の給付や負担が急増しており、この傾向は平成28年度以降も続く見通しである。</p> <p>○市債の発行抑制や繰上償還により公債費は年々減少傾向にあるとともに、元利償還金に対する交付税措置率の高い市債の重点発行により将来の財政負担の軽減を図っている。</p> <p>【課題】</p> <p>○少子・高齢化対策や地域経済の活性化、住民の安全・安心の確保など、増大する地方自治体の財政需要に対し、地域の実情を踏まえながら的確に対応していくための一般財源総額を確保すること。</p>
めざす方向	限られた財源を最大限有効に活用する経営の視点に基づく取組みを推進し、持続可能で安定した財政基盤を確立する。
達成するための対策・手段	<p>①戦略的な施策等の展開</p> <p>②新たな歳入確保につながる取組みの推進</p> <p>③長期的に持続可能な健全財政の堅持</p> <p>④保有資産の効果的な利活用</p>

3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果指標	1	減債基金、財政調整基金の合計	億円	目標	19	21	23	25	25
				実績	23.5	25.5	27.6	29.6	42.7
				目標達成率	124%	121%	120%	118%	171%
		(指標の説明) 標準財政規模の5%相当額(25億円)を目標値に設定していたが、平成24年度に前倒して達成したため、新たに10%相当額(50億円程度)を平成37年度末までに積立てることを目標値として設定する。							
	2			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
				目標達成率					
	(指標の説明)								
	3			目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
目標達成率									
(指標の説明)									

4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	23,326,763	24,253,895	26,496,660	24,478,825	23,819,951

5. 施策の成果【CHECK】

<p>施策の成果</p> <p>(成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)</p>	<p>起債の抑制と職員の定員適正化を進め、公債費、人件費といった義務的経費の歳出改革と、新たな財源拡充に向けた取組みを積極的に行った。その成果もあり、増大する社会保障関係経費や深刻化する経済雇用対策に的確に対応したうえで、市債の繰上償還や、基金積立ての拡充など財政の健全化の取組みを着実に進めている。</p>
--	--

6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
<p>担当部長評価コメント</p> <p>(部としての施策の方向性)</p> <p>※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載</p>	<p>社会情勢の変化や行政ニーズの多様化に柔軟に対応できる安定した財政基盤を確立するため、限られた財源による事業の「選択と集中」を一層強化するとともに、第6次行財政改革大綱に基づきさまざまな取組みを着実に推進する必要がある。</p>

事務事業評価シート

事務事業コード	000252	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	総合計画進行管理事業		所属名	企画推進部	政策企画課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	地方自治法、鳥取市自治基本条例
施策	0202	財政基盤の強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	減債基金、財政調整基金の合計		23億円	25億円	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	総合企画委員会費			予算事業コード	01-02-01-07-01-03

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	第9次総合計画基本計画、実施計画に定める施策、事業
意図 (どのような状態にするために)	総合計画は市政運営の方針にとどまらず、本市にかかわるすべての市民や団体などにとって、共にまちづくりに取り組む指針となるとともに、市民ニーズ、社会経済情勢に的確に対応した施策の展開を図るため。
手段 (どうするのか)	総合計画の各種施策、事業の進捗管理を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 進行管理内部会議の開催 鳥取市総合企画委員会の開催	平成24年度 進行管理内部会議の開催 鳥取市総合企画委員会の開催(2回) 後期実施計画(H25~27)の策定	平成25年度 進行管理内部会議の開催 鳥取市総合企画委員会の開催	平成26年度 進行管理内部会議の開催 鳥取市総合企画委員会の開催 市民アンケート調査の実施	平成27年度 進行管理内部会議の開催 鳥取市総合企画委員会の開催 次期総合計画の策定	
	年度別実績	進行管理内部会議の開催 鳥取市総合企画委員会の開催(1回)	進行管理内部会議の開催 鳥取市総合企画委員会の開催(1回) 後期実施計画(H25~27)の策定方針の決定	進行管理内部会議の開催 鳥取市総合企画委員会の開催(2回) 後期実施計画(H25~27)の策定	進行管理内部会議の開催 鳥取市総合企画委員会の開催(2回)	進行管理内部会議の開催 鳥取市総合企画委員会の開催(7回)	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	1,624	1,582	2,331	2,541	3,184	
	直接経費 A	125	97	145	284	977	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	125	97	145	284	977
人件費 B	1,499	1,485	2,186	2,257	2,207		
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.30	0.30	0.30	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		総合計画基本計画成果指標の達成項目数	項目	目標	61	56	61	61	62	
			実績	32	26	24	24	0		
	(指標の説明) 総合計画基本計画成果指標のうち、実績が把握可能なものの目標達成項目数									
	2	市民アンケート調査において、満足度が向上した施策の割合	%	目標	0	0	0	0	70	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明) 隔年実施する施策に関する調査において、満足と答えた割合が前回値よりも向上した施策の割合										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】創生戦略室 0857-20-3160</p> <p>【9次総の施策体系】0202</p> <p>【予算計上の経過】</p> <p>予算事業別概要目次：当初予算・P32（企001）</p> <p>【事業の概要】</p> <p>本市では、平成23年度から「第9次鳥取市総合計画」に基づき、政策・施策を展開しており、本事業において、その施行状況等についての進行管理を実施しているもの。</p> <p>また、市長の諮問を受け「第10次鳥取市総合計画」の策定に向けた審議及び答申を行うもの。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>政策・施策の施行状況について、評価指標等を基に評価と事業改善に係る意見をいただき、市政運営の適正化を図ることができた。</p> <p>また、産学官金労言からなる幅広い分野の委員の視点をもとに、鳥取市人口ビジョン、創生総合戦略及び第10次鳥取市総合計画の策定に向けた審議と市長への答申を行った。</p> <p><総合計画基本計画成果指標の達成項目数></p> <p>平成25年度 目標61項目→達成24項目</p> <p>平成26年度 目標61項目→達成24項目</p> <p>平成27年度 目標62項目→達成28項目</p> <p><その他参考事項「総合企画委員会の実施実績」></p> <p>平成25年度 年2回開催（委員数15人） （第9次総合計画の進行管理、後期実施計画策定）</p> <p>平成26年度 年2回開催（委員数15人） （第9次総合計画の進行管理、第10次鳥取市総合計画の策定準備）</p> <p>平成27年度 年7回開催（委員数22人） （鳥取市人口ビジョン及び創生総合戦略の策定、第10次鳥取市総合計画の策定）</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>着実に計画・戦略を進めていくために、それぞれの進捗状況等を把握・分析し、より成果を重視した進行管理を目指していく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	総合計画基本計画成果指標の達成項目数	52%	46%	39%	39%	
	2	市民アンケート調査において、満足度が向上した施策の割合					
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	行政事務として必須の事業
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	行政事務の根幹であり、しっかりとした進捗管理は行政経営の成果向上につながると考える
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	実施手法、費用面でも効率的と考える
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	対象は適正(受益者負担は無し)

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	市政運営の根幹業務。詳細な業務内容の見直しは可能だが、基本は現状維持。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000345	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	行政評価強化事業		所属名	総務部 行財政改革課	

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成18年度～ 全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	鳥取市自治基本条例
施策	0202	財政基盤の強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	減債基金、財政調整基金の合計		23億円	25億円	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名			予算事業コード		

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	第9次鳥取市総合計画に基づく施策及び全ての事務事業（第9次総合計画の施策体系に沿って整理されている。）特に、第9次鳥取市総合計画実施計画に基づく事務事業は重点的に評価を行う。
意図 (どのような状態にするために)	限りある行政資源の効率的かつ効果的な活用、並びに真に自立した地方自治を目指した目的・成果志向の行政を推進する。
手段 (どうするのか)	内部事務システムに組み込んだ行政評価支援システムを活用し、全事務事業の内部評価を行うとともに、実施計画に基づいた事務事業等の中から、抽出し外部評価を行う。さらに、目標管理により第9次総合計画の進捗管理を行うとともに、評価結果を予算編成に反映し、限られた財源を有効に活用する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 ①行政評価システムの見直し ②内部評価の実施 ③市民委員会による外部評価の実施 ④評価結果を予算編成に反映	平成24年度 ①内部評価の実施 ②市民委員会による外部評価の実施 ③評価結果を予算編成に反映	平成25年度 ①内部評価の実施 ②市民委員会による外部評価の実施 ③評価結果を予算編成に反映	平成26年度 ①内部評価の実施 ②市民委員会による外部評価の実施 ③評価結果を予算編成に反映	平成27年度 ①内部評価の実施 ②市民委員会による外部評価の実施 ③評価結果を予算編成に反映
	年度別実績	①内部事務システム内に行政評価支援システムを構築し、行政評価を行った。 ②鳥取市行財政改革市民委員会による外部評価の実施(18事業31事務事業)	①内部評価の実施 ②鳥取市行財政改革市民委員会による外部評価の実施(テーマ:補助金・17事務事業)	①内部評価の実施 ②鳥取市行財政改革市民委員会による外部評価の実施(テーマ:実施計画該当事業・12事務事業/イベント補助金・7事務事業)	①内部評価の実施 ②鳥取市行財政改革市民委員会による外部評価の実施(テーマ:イベント補助金・6事務事業)	①内部評価の実施 ②評価結果を活用し第2次補助金等適正化方針を策定 ③評価結果を予算編成、決算事業別概要に反映
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	2,249	2,525	2,914	3,009	2,943
	直接経費 A	0	0	0	0	0
	直接経費の財源内訳					
	国・県	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
人件費 B	2,249	2,525	2,914	3,009	2,943	
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.34	0.40	0.40	0.40
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		総合計画実施計画の内部評価実施率	%	目標	100	100	100	100	100
	実績	100	100	100	100	100			
(指標の説明) 総合計画実施計画に定める事業の成果を評価し、継続的な見直しを行う									
2	目標	0	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0	0	0	
(指標の説明)									
3	目標	0	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0	0	0	
(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 行政経営係 0857-20-3164</p> <p>【9次総の施策体系】 0202</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 行政評価支援システムを活用し、市の内部で主要な施策、事務事業について評価を行う。</p> <p>【事業の成果】 約1,200の主要事業について「目的の妥当性」「事業の有効性」「資源投入の効率性」「サービスの公平性」の4つの視点で評価を行い、今後の方向性について検討を行った。</p> <p>また、行政評価(事務事業評価書)の内容を検証することにより、「第2次鳥取市補助金等適正化方針」を策定し、補助金に係る16の評価基準の設定、問題点抽出、課題解決のための9つの見直し方針の設定等を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後の行政経営に欠かすことができないツールである行政評価が有効に機能するよう、職員一人ひとりが「事務事業をこなすこと」から「政策課題を解決すること」へと視点を改めるとともに、行政経営の改善につなげる仕組みを検討し、職員の意識改革を図らなければならない。</p> <p>平成28年度は、行政評価を活用し、「第2次鳥取市補助金等適正化方針」に基づく補助金事業の見直しに取り組むとともに、事業担当課が行った評価結果・内容について行財政改革課がヒアリング等を行う等有効性の向上に努める。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	総合計画実施計画の内部評価実施率	100%	100%	100%	100%	100%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市政運営を効率的かつ効果的に展開していくため、事業の検証機能強化を図る取り組みは必要である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	事務事業の目的設定や評価の適切な実施、振り返りにより今後の事業に評価を活用している事業がある一方、評価作業の形骸化や適切な評価がなされていないため、有効に機能していない事業が散見された。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	総合計画の事業と連動させるなど、効率化を図る一方で、特に簡易版評価を行う一部の事務事業については、事業の実施内容自体に重点が置かれ、課題の検証・行政運営の改善に繋がっていない事務事業も見受けられ、また、本課からの指導助言が十分ではなかった。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	総合計画の進行管理との連動の中で、事業概要、評価内容を公開するなど透明性向上に努めている。より分かりやすい記載内容とするなど評価内容の充実に取り組む必要がある。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント	<p>今後の行政経営に欠かすことができないツールである行政評価が有効に機能するよう、職員一人ひとりが「事務事業をこなすこと」から「政策課題を解決すること」へと視点を改めるとともに、行政経営の改善につなげる仕組みを検討し、職員の意識改革を図らなければならない。</p> <p>平成28年度は、行政評価を活用し、「第2次鳥取市補助金等適正化方針」に基づく補助金事業の見直しに取り組むとともに、事業担当課が行った評価結果・内容について行財政改革課がヒアリング等を行う等有効性の向上に努める。</p>		

事務事業評価シート

事務事業コード	000346	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	広告収入推進事業		所属名	総務部総務調整局 財産経営課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成19年度 ~ 全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	0202	財政基盤の強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	減債基金、財政調整基金の合計		23億円	25億円	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名			予算事業コード		

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	広告ツールとして、ニーズのある市有財産
意図 (どのような状態にするために)	新たな財源の確保と地域産業への貢献
手段 (どうするのか)	鳥取市広告掲載要項・基準に基づき広告事業を推進

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 封筒・公用車広告・動画広告・ネーミングライツ	平成24年度 封筒・公用車広告・動画広告・ネーミングライツ	平成25年度 封筒・公用車広告・動画広告・自治体案内図広告・ネーミングライツ	平成26年度 封筒・公用車広告・動画広告・自治体案内図広告・ネーミングライツ	平成27年度 封筒・公用車広告・動画広告・自治体案内図広告・ネーミングライツ	
	年度別実績	封筒・公用車広告・動画広告・ネーミングライツ	封筒・公用車広告・動画広告・自治体案内図広告・ネーミングライツ	封筒・公用車広告・動画広告・自治体案内図広告・ネーミングライツ	封筒・公用車広告・動画広告・ネーミングライツ	封筒・公用車広告・動画広告・自治体案内図広告・ネーミングライツ	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	750	743	729	752	736	
	直接経費 A	0	0	0	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0		
人件費 B	750	743	729	752	736		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		封筒・公用車広告・動画広告・自治体案内図広告・ネーミングライツの広告収入額	千円	目標	7500	7500	7500	7500	7500
	実績	7890	7152	7219	6760	6571			
2	(指標の説明)	封筒・公用車広告・動画広告・自治体案内図広告・ネーミングライツの広告収入額		目標	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0			
3	(指標の説明)			目標	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0			

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 財産政策第一係 0857-20-3851</p> <p>【9次総の施策体系】 0346</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 本市が所有する財産等を有効活用し、民間企業の広告等を掲載することにより新たな財源の確保及び経費の削減を図り、また、事業者に広告媒体を提供することにより地域経済の活性化を図る。</p> <p>【事業の成果】 広告事業として、納税通知書封筒・窓口配布用封筒・公用車広告・バナー広告・動画広告・広告付き案内板・ネーミングライツの実施</p> <p>【今後の課題・方向性】 広告事業については、市場の景気に左右されるため、新たな魅力ある広告媒体「民間企業と市がイベント・事業等でタイアップすることにより事業経費の削減」、「広告付き物品の寄贈等により経費の削減を図る」などの検討が必要である。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	封筒・公用車広告・動画広告・自治体案内図広告・ネーミングライツの広告収入額	105%	95%	96%	90%	88%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市有財産を広告ツールとして活用し、歳入増を図る。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	新たな財源確保と地域産業への貢献として有効である。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	既存の市有財産を広告ツールとして活用しており、効率的である。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	ホームページ等で公募している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	新たな財源確保と地域産業の振興につながる取り組みであり、行革6次大綱の実施計画に基づき新たに活用できる市有財産の拡充に努める。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000344	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	ふるさと納税推進事業		所属名	総務部総務調整局 市民税課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成20年度 ~ 全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	地方税法
施策	0202	財政基盤の強化				
施策の目標	目標の種類別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	減債基金、財政調整基金の合計		23億円	25億円	運営方法	直営
			0	0	会計区分	
予算	予算事業名	ふるさと納税推進事業費			予算事業コード	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	全国の納税者
意図 (どのような状態にするために)	ふるさと寄附金制度を利用した本市への寄附者と寄附金額の増加を図るとともに本市の魅力を伝えていく。
手段 (どうするのか)	ふるさと納税専用サイトの運営、ウェブ広告などの様々な媒体を活用したPRを実施するとともに、一定額以上の寄附者へ地元産品等を進呈する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	市報、ホームページ等PR、パンフレット配布 ふるさと納税協賛企業の募集	市報、ホームページ等PR、パンフレット配布 ふるさと納税協賛企業の募集	市報、ホームページ等PR、パンフレット配布 ふるさと納税協賛企業の募集	市報、ホームページ等PR、パンフレット配布 ふるさと納税協賛企業の募集	市報、ホームページ等PR、パンフレット配布 ふるさと納税協賛企業の募集	
	年度別実績	市報、ホームページ等によるPR、街頭広報によるパンフレット配布 ふるさと納税協賛企業の募集	市報、ホームページ等によるPR、街頭広報によるパンフレット配布 ふるさと納税協賛企業の募集	市報、ホームページ等によるPR、街頭広報によるパンフレット配布 ふるさと納税協賛企業の募集	市報、ホームページ等によるPR、街頭広報によるパンフレット配布、ウェブ広告の実施 ふるさと納税協賛企業の募集	ふるさと納税専用サイトの運営 市報、ホームページ等によるPR、街頭広報によるパンフレット配布、ウェブ広告等の実施 ふるさと納税協賛企業の募集	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	7,497	11,186	67,608	129,571	186,279	
	直接経費 A	0	2,275	54,972	110,994	167,354	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,275	54,972	110,994	167,354		
人件費 B	7,497	8,911	12,636	1,857	18,925		
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.20	1.60	1.90	1.90	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動指標	1	ふるさと納税を利用した本市への寄附件数	件	目標	300	300	1000	1250	1500	
				実績	391	607	7576	12218	18583	
	(指標の説明) ふるさと納税を利用した本市への寄附件数									
	2	ふるさと納税を利用した本市への寄附金額	万円	目標	1000	1000	2000	2000	2000	
実績				1342	1213	128720	24192	35239		
(指標の説明) ふるさと納税を利用した本市への寄附金額										
3				目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 税制係 0857-20-3411</p> <p>【9次総の施策体系】 0202</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P17 (総調013) 6月補正予算・P3 (総調002) 12月補正予算・P5 (総調002)</p> <p>【事業の概要】 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成、WEBを通じたPRなどを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより、地元産品のPRのみならず本市の魅力を伝えていく。</p> <p>【事業の成果】 本市への寄附者及び寄附金額は飛躍的に増加している。 <ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額> 平成25年度 7,576件 128,720千円 平成26年度 12,218件 241,918千円 平成27年度 18,583件 352,392千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も、ふるさと納税を通じて本市のPRを図るとともに財源の確保に努めていく。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	ふるさと納税を利用した本市への寄附件数	130%	202%	758%	977%	1239%
	2	ふるさと納税を利用した本市への寄附金額	134%	134%	6436%	1210%	1210%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	「ふるさと納税」は、単に寄附金の受け入れにとどまらず、鳥取市の魅力を全国に発信する絶好の機会となっている。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	27年度の寄附受け入れ実績は、18,583件、352,392千円であり、自主財源の確保に資するものとなっている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	ふるさとプレゼント導入前の寄附受け入れ額が1,200万円程度であったことから、十分に効果を上げている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	本市出身者に限らず誰でも寄附することができる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	ふるさとプレゼントのポイント制への移行と「とっとり市(いち)」との連携を図り、その相乗効果により寄附件数・金額を更に伸ばしていきたい。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000243	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	市債運用事業		所属名	総務部 行財政改革課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	
施策	0202	財政基盤の強化				
施策の目標	目標の種類別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	減債基金、財政調整基金の合計		23億円	25億円	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	起債事務費			予算事業コード	01-02-01-04-02-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市の財政運営が
意図 (どのような状態にするために)	硬直化することで、現在実施している各種行政サービスに制限を加えなければならないような状況を迎えなくても済むように
手段 (どうするのか)	現時点で、市町村平均より高い水準となっている実質公債費比率を11%程度まで計画的に下げていく。そのために、財源として市債を計上する際は、必要に応じて基金からの取崩しも併用しつつ、その後の臨時財政対策債分を除く公債費の右肩下がりを持続できる範囲内に留めることを堅持するとともに、財政余力がある場合は、翌年度以降の公債費を縮減する効果がある繰上償還を優先して実施していく。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
内容	年度別計画	発行額のコントロール 民間資金借入先の選定 任意繰上げ償還	発行額のコントロール 民間資金借入先の選定 任意繰上げ償還	発行額のコントロール 民間資金借入先の選定 任意繰上げ償還	発行額のコントロール 民間資金借入先の選定 任意繰上げ償還	発行額のコントロール 民間資金借入先の選定 任意繰上げ償還	
	年度別実績	発行額のコントロール (臨財債・繰上償還を除く最終予算額42.7億円) 民間資金借入先の選定 (5月分候補者5社→8社) 任意繰上償還(3千万円)	発行額のコントロール (臨財債・繰上償還を除く最終予算額58.76億円) 民間資金借入先の選定 (5月分候補者8社) 任意繰上償還(50.4千万円)	発行額のコントロール (臨財債・繰上償還を除く最終予算額36.03億円) 民間資金借入先の選定 (5月分候補者5社) 任意繰上償還(3.42億円)	発行額のコントロール (臨財債・繰上償還を除く最終予算額34.63億円) 民間資金借入先の選定 (5月分候補者5社) 任意繰上償還(8.16億円)	発行額のコントロール (臨財債・繰上償還を除く最終予算額67.53億円) 民間資金借入先の選定 (5月分候補者5社)	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	4,021	3,986	3,901	4,024	3,895	
	直接経費 A	272	273	258	263	216	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	272	273	258	263	216		
人件費 B	3,749	3,713	3,643	3,761	3,679		
職員数の内訳	正規職員	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動指標	1	臨時財政対策債を除く一般会計における市債残高	億円	目標	799	757	760	778	787
				実績	781	731	721	640	613
	(指標の説明) 目標値は9次総財政の見通しからの試算。基準値は21年度実績値。								
2	実質公債費比率		%	目標	16.5	16.2	16.3	15	15.8
				実績	16	15	15	14	12
	(指標の説明) 目標値は9次総財政の見通しからの試算。基準値は21年度決算値。								
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】財務係 0857-20-3111</p> <p>【9次総の施策体系】0202</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】 本市の起債の申請、借入れ、償還等の事務に要する経費 ・国へ起債計画書提出(5・11・2月) ・借入金に係る元利金返済事務等(通年)</p> <p>【事業の成果】 起債の申請、借入・償還事務について適正な事務処理を行った。 将来の財政負担の軽減を念頭に置きながら、市債の厳選・発行を図った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 年間を通して低利での借入れが可能な月を研究することにより、公債費のさらなる縮減を目指す必要がある。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	臨時財政対策債を除く一般会計における市債残高	98%	97%	95%	82%	78%
	2	実質公債費比率	97%	97%	92%	93%	93%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市債は、世代間の負担を平準化する役割を持つが、10～20年先の負担者は現在の若年層であるため、その活用に対して明確な意思表示がしにくい。このため、将来に負担を先送りしない取り組みを強力的に進める必要がある。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	現時点での取り組みは着実に成果を上げている。また、第9次総合計画の財政見直しを上回る健全財政を行っている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	市債の発行については、交付税措置の高い起債を厳選・発行し、出来る限り将来に負担を先送りしないよう戦略的に取り組んでいる。今後、普通交付税の合併算定替えの終了を見据えた、効率的な発行ルールを定める必要がある。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市債は、世代間の負担を平準化する役割を持つが、10～20年先の負担者は現在の若年層であるため、その活用に対して明確な意思表示がしにくい。このため、将来に負担を先送りしない取り組みを強力的に進める必要がある。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	上記のとおり	

事務事業評価シート

事務事業コード	000348	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	ファミリーマネージメント強化事業		所属名	総務部総務調整局 財産経営課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	0202	財政基盤の強化				
施策の目標	目標の種類別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	施設管理
	減債基金、財政調整基金の合計		23億円	25億円	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名			予算事業コード		

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	公共施設（ハコモノ）
意図 (どのような状態にするために)	公共サービスを維持しつつ、施設維持更新に係る経費を縮減及び平準化
手段 (どうするのか)	施設総量最適化、利活用推進、公民連携の推進、維持管理の効率化等による生涯経費の縮減。事業に向けた推進職員・市民等への意識浸透。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 ●公共施設の整理と利活用を実施 ●施設の維持管理の効率化を実施 ●財産管理の効率化を実施	平成24年度 ●公共施設の整理と利活用を実施 ●施設の維持管理の効率化を実施 ●財産管理の効率化を実施	平成25年度 ●公共施設の整理と利活用を実施 ●施設の維持管理の効率化を実施 ●財産管理の効率化を実施 ●公共施設の有効活用による増収・歳出縮減 ●職員・市民等を対象とした意識啓発	平成26年度 ●H25計画の継続 ●鳥取市公共施設最適化基本方針(仮称)の策定 ●施設管理業務一括委託の実施	平成27年度 ●鳥取市公共施設の経営基本計画(仮称)の策定 ●公共施設等総合管理計画の策定 ●中長期保全計画策定に向けた検討 ●基本方針等に基づいた公共施設維持管理経費の縮減・適正化
	年度別実績	鳥取市公共施設の評価と調査に基づく利活用計画の進捗状況のとりまとめ及び公表。	鳥取市公共施設の評価と調査に基づく利活用計画の進捗状況のとりまとめ及び公表。	○鳥取市公共施設の評価と調査に基づく利活用計画の進捗状況のとりまとめ及び公表 ○鳥取市公共施設白書の作成・公開。 ○FM研修会を計3回実施 ○施設管理業務一括委託導入の検討	○公共施設の経営基本方針の作成・公開 ○FM研修会(公開講演会含む)を計5回実施 ○建物点検マニュアルの作成・実施 ○公共施設データベースシステムの運用開始 ○施設管理業務一括委託導入の実施	○公共施設再配置基本計画の作成・公開 ○事前協議制度の導入 ○FM研修会(公開講演会)を計2回実施 ○建物点検の実施 ○公共施設データベースシステムの運用 ○施設管理業務一括委託導入の実施
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	2,249	2,228	20,872	20,898	14,714
	直接経費 A	0	0	6,302	5,854	0
	国・県	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	6,302	5,854	0	
人件費 B	2,249	2,228	14,570	15,044	14,714	
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	2.00	2.00	2.00
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	公共施設の整理・利活用・統廃合件数	件	目標	15	10	10	10	10
				実績	19	10	8	8	2
	(指標の説明) 公共施設の整理・利活用・統廃合を図るため貸付・譲渡等を行なった件数								
	2	公共施設の有効活用による増収・歳出縮減	件	目標	0	0	2	2	2
				実績	0	0	0	0	0
	(指標の説明) 公共施設の有効活用による増収・歳出縮減を図った件数								
3	FM推進意識啓発	回	目標	0	0	2	2	2	
			実績	0	0	3	5	2	
(指標の説明) 職員・市民等を対象とした講演会や研修会の開催									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】施設経営係 0857-20-3852</p> <p>【9次総の施策体系】0201</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P01（総調002）</p> <p>【事業の概要】 ファシリティマネジメント（FM）の手法を導入し、「公共サービスの維持・向上」、「安全・安心な市民生活」、「次世代の負担軽減」を主目的として、総合的かつ経営的な視点から、これまでの公共施設の維持管理・活用・更新等について見直しを図る。 FMを推進することで、新しい公民連携やコンパクトなまちづくり等につながり、「いつまでも暮らしたい。誰もが暮らしたくなる鳥取市」の実現に寄与する。</p> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個別施設の今後の方向性を定める「公共施設再配置基本計画」の作成（H27年度） ○公共施設マネジメントの柱となる「公共施設の経営基本方針」の作成（H26年度） ○公共施設の現状と課題をまとめた「鳥取市公共施設白書」の作成（H25年度） ○FM推進にかかる庁内体制の構築（H25年度） ○施設にかかる生涯経費の縮減と適切な施設管理に向けた取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理者による建物点検の実施（予防保全の取り組み）（H26、27年度） ・複数施設の維持管理業務を一括発注・契約（H25～27年度） ・閉館となった「レーク大樹」の民間譲渡（H25年度） ○職員研修（公開講演会）の開催（H25～27年度 計10回） <p>【今後の課題・方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設再配置基本計画に基づく公共施設経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・事前協議制による施設の更新・修繕の妥当性・優先性の検証 ・エリアマネジメント検討グループに対する各種支援 ○公共施設保全計画（仮称）の策定 ○自治体等FM連絡会議全国大会の開催（誘致）
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	公共施設の整理・利活用・統廃合件数	127%	100%	80%	80%	20%
	2	公共施設の有効活用による増収・歳出縮減					
	3	FM推進意識啓発			150%	250%	100%

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	人口減少や少子高齢化、公共施設の老朽化がより一層進行しており、本市喫緊の課題である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	公共施設の更新問題について理解が進むことにより、今後の具体的な取組みに理解が得られやすくなる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	各種FM施策の推進により、一層の業務効率化・コスト縮減が図られる。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	全ての公共施設を対象としている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	人口減少や少子高齢化、公共施設の老朽化が進行する中で喫緊の課題であり、積極的かつ長期計画的に取り組む必要がある。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000247	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	未利用財産利活用推進事業		所属名	総務部総務調整局 財産経営課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成17年度 ~ 全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	なし
施策	0202	財政基盤の強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	施設管理
	減債基金、財政調整基金の合計		23億円	25億円	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名	一般財産管理費			予算事業コード	01-02-01-06-02-03

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	行政目的がなくなり未利用となっている市有財産。
意図 (どのような状態にするために)	維持管理に係る費用や労務の削減及び財産収入の増加、並びに庁内や地域での活用を推進するため。
手段 (どうするのか)	未利用財産の利活用方針に沿って庁内活用、地域での活用、貸付、売却等を推進する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 未利用財産の活用と処分等を実施	平成24年度 未利用財産の活用と処分等を実施	平成25年度 未利用財産の活用と処分等を実施	平成26年度 未利用財産の活用と処分等を実施	平成27年度 未利用財産の活用と処分等を実施		
	年度別実績	未利用財産の利活用の有無を周知 69件 処分の実施 4件	未利用財産の利活用の有無を周知 15件 処分の実施 4件	未利用財産の利活用の有無を周知 9件 処分の実施 3件 貸付の実施 2件	未利用財産の利活用の有無を周知 10件 処分の実施 7件 貸付の実施 3件	未利用財産の利活用の有無を周知 10件 貸付の実施 10件		
	事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
事業費	事業費(A+B)		25,924	22,913	24,197	24,069	22,661	
	直接経費 A		23,675	20,685	22,011	21,812	20,454	
	直接経費の財源内訳	国・県		0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0
		その他		14,678	4,672	1,073	3,261	2,801
一般財源		8,997	16,013	20,938	18,551	17,653		
人件費 B		2,249	2,228	2,186	2,257	2,207		
職員数の内訳	正規職員		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱託職員		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	未利用財産の周知件数	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
			件	目標	0	0	5	5	5	
			実績	0	0	9	10	10		
	(指標の説明) 未利用財産を対外的に周知する件数									
	2	未利用財産の処分件数	件	目標	2	2	2	2	2	
				実績	4	4	5	10	10	
(指標の説明) 未利用財産の処分及び貸付等										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 財産政策第一係 0857-20-3851</p> <p>【9次総の施策体系】 0201</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 鳥取市未利用財産の利活用についての方針に基づき、未利用財産の処分や利活用を推進する。未利用地情報のホームページへの掲載、当該地に看板の設置やチラシの折込みなどにより周知し、一般競争入札による売却等を行う。また、応募の無い物件は、(社)鳥取県宅地建物取引業協会東部支部に販売斡旋を委託する。</p> <p>【事業の成果】 未利用財産の売却または貸付等による、維持管理費用や職員の労務削減及び財産収入の増加を図る。平成21年度に調査委託し、100㎡以上の宅地などの条件により売却可能と判断した資産は15件(うち2件は現在は売却対象外扱い)あり、うち7件を売却した。また、100㎡以下や不整形地、新たな未利用地の売却や貸付も行う。 ○平成27年度実績 未利用財産の周知：10件、処分の実施：0件、貸付の実施：10件</p> <p>※ 未利用財産の周知件数は、当初は「遊休財産利活用調整会議(庁内の内部会議)で協議にかける件数」としていたが、平成25年度に「未利用財産を対外的に周知する件数」に変更した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 ①未利用財産の利活用希望についての周知を毎年度継続推進 ②一般競争入札等による未利用財産の処分を継続推進</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	未利用財産の周知件数			180%	200%	200%
	2	未利用財産の処分件数	200%	200%	250%	500%	500%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	収入増や経費低減につながる取組みである。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	財産管理に係るコストの縮減および地域活性化につながる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	新規の財産取得の抑制と、貸付、売却による収入増が図られる。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	地域の要望等を参考に、利活用方法の検討を進めている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	引き続き未利用財産の利活用や処分を努め、維持管理経費の削減や収入増及び地域活性化につなげる。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000349	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	土地開発公社経営健全化推進事業		所属名	総務部 行財政改革課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	平成22年度～全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	鳥取市土地開発公社長期保有土地対策に係る実施計画
施策	0202	財政基盤の強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	内部管理
	減債基金、財政調整基金の合計		23億円	25億円	運営方法	直営
			0	0	会計区分	一般会計
			0	0		
予算	予算事業名			予算事業コード		

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市土地開発公社（本市が設立した団体 出捐金500万円（100%））
意図 (どのような状態にするために)	公社の長期保有土地（132千㎡）を早期解消し、将来の本市の財政負担の軽減と公社の経営の健全化を図る。
手段 (どうするのか)	「鳥取市土地開発公社長期保有土地対策に係る実施計画」に基づき、公有地取得事業用地は本市が買い取る計画とし、土地造成事業用地は土地開発公社による売却を進める。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 実施計画の進行管理 長期保有土地の解消に向けた取り組みを行う。	平成24年度 実施計画の進行管理 長期保有土地の解消に向けた取り組みを行う。	平成25年度 実施計画の進行管理 長期保有土地の解消に向けた取り組み 公社の経営完全管に向け、更なる検討を行う。	平成26年度 実施計画の進行管理 長期保有土地の解消に向けた取り組み	平成27年度 実施計画の進行管理 長期保有土地の解消に向けた取り組み ルールに基づく長期貸付の実施
	年度別実績	○新都市用地(市営住宅跡地)25千㎡を若葉台スポーツセンター用地として本市が買い取り(H23・24年度の事業)	○白兔海岸周辺整備事業用地(18千㎡)を本市が買い取り、白兔の新たな観光名所として、気多岬山上に展望広場を整備し、展望台やラフチェア、愛の鐘などを設置した。	○若葉台中学校用地の活用方法について検討を行ったが、長期保有土地の売却はなかった。 ○決算審査特別委員会の助言に基づき、本市土地開発基金からの長期貸付を行い、借入金利の縮減を図った。	○長期保有土地の活用方法について検討を行ったが、売却はなかった。 ○長期貸付のルール化と追加貸付の検討を行った。	○土地開発公社長期保有土地対策プロジェクト会議を開催し実施計画の見直しを検討 ○本市土地開発基金からの長期貸付を行い、借入金利の縮減を図った。
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	750	743	2,186	2,257	2,207
	直接経費 A	0	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	
人件費 B	750	743	2,186	2,257	2,207	
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.30	0.30	0.30
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		利活用が図られた長期保有土地の面積(累計)※白兔、市営住宅用地	千㎡	目標	25	43	45	45	70
			実績	25	43	43	43	43	
	(指標の説明)	利活用が図られた土地開発公社長期保有土地の面積(22年度末現在長期保有土地132千㎡)							
2				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 行政経営係 0857-20-3164</p> <p>【9次総の施策体系】 0202</p> <p>【予算計上の経過】 なし</p> <p>【事業の概要】 公有地先行取得の必要性が薄れ、全国的に公社の解散が進む中、本市は、企業誘致施策推進の観点から公社の存続を決断し、経営健全化に取り組んでいる。 公社の経営には本市が損失補償(債務負担)しており、仮に公社の経営が行き詰ったときは、本市がその損失を負い、本市の財政運営に多大な影響を及ぼす。 公社の経営が健全であることは、本市の安定した財政運営に効果がある。 ○根拠法令公有地の拡大の推進に関する法律、地方公共団体の財政の健全化に関する法律</p> <p>【事業の成果】 (1) 平成22年度に外部有識者による「鳥取市土地開発公社経営検討委員会」を設置し「鳥取市土地開発公社長期保有土地対策に係る報告書」を策定。 (2) 平成22年度に庁内検討組織によるプロジェクトチームを立ち上げ、平成23～27年度を計画期間とした「鳥取市土地開発公社長期保有土地対策に係る実施計画」を策定し長期保有土地の解消に向けて取り組んでいる。 (3) 長期保有土地132千㎡中、次のとおり市が買い取り、市有施設として整備済。 ◆白兔海岸周辺整備事業用地 18千㎡ ◆新都市用地(市営住宅用地) 25千㎡</p> <p>【今後の課題・方向性】 公有用地に係る長期保有土地は、実施計画の着実な履行により減少するが、工業用地等については、企業誘致施策等により増加しており、かつ、土地の保有長期化も進んでいる。このことから、平成27年度から土地開発公社長期保有土地対策プロジェクト会議を立ち上げ、実施計画の見直しに取り組んできており、引き続き、同会議において検討を進め、公社の経営改善について、抜本的な対策を講じる。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	利活用が図られた長期保有土地の面積(累計)※白兔、市営住宅用地	100%	100%	96%	96%	61%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	公社の経営が健全であることは、本市の安定した財政運営に効果があるため。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	長期保有土地の利活用について検討を行ったが、売却等には至らなかった。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的吗 ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	全国的に公社の解散が進み、存続については抜本的改革が必要となっている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	他に競合のない事業であり、広く一般的に公平とは言えない。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input checked="" type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	公有用地に係る長期保有土地は、実施計画の着実な履行により減少するが、工業用地等については、企業誘致施策等により増加しており、かつ、土地の保有長期化も進んでいる。このことから、平成27年度から土地開発公社長期保有土地対策プロジェクト会議を立ち上げ、実施計画の見直しに取り組んできており、引き続き、同会議において検討を進め、公社の経営改善について、抜本的な対策を講じる。	

事務事業評価シート

事務事業コード	000343	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	保留地処分推進事業		所属名	都市整備部 都市環境課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	01	計画推進における基本方針		事業期間	全期
	政策	02	行政経営基盤の強化		根拠法令、根拠計画等	土地区画整理法
施策	0202	財政基盤の強化				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	減債基金、財政調整基金の合計		23億円	25億円	運営方法	直営
			0	0	会計区分	特別会計
			0	0		
予算	予算事業名	保留地処分事務費			予算事業コード	02-01-05-01-01-01

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	大寺屋北方保留地
意図 (どのような状態にするために)	大寺屋北方地区における保留地の処分する。
手段 (どうするのか)	関係者と保留地処分に関する協議を実施し未処分保留地の売却を推進する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 保留地処分	平成24年度 保留地処分	平成25年度 保留地処分	平成26年度 保留地処分	平成27年度 保留地処分	
	年度別実績	保留地処分 6区画 5,174㎡	保留地処分 実績なし。	保留地処分 13区画 7,759㎡	保留地処分 10区画 6,265㎡	保留地処分 5区画 130.85㎡	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	3,643	3,761	2,964	
	直接経費 A	0	0	0	0	757	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	757
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費 B	0	0	3,643	3,761	2,207		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.50	0.50	0.30	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		保留地処分完了面積	㎡	目標	10000	10000	10000	5000	192.58	
			実績	5174	0	7759	6265	130.85		
	(指標の説明) 保留地処分が完了した面積									
	2			目標	0	0	0	0	0	
				実績	0	0	0	0	0	
(指標の説明)										
3			目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	【問合せ先】 管理係 0857-20-3277
	【9次総の施策体系】 4201
	【予算計上の経過】 なし
	【事業の概要】 都市計画決定 平成2年9月28日 事業計画決定 平成3年3月26日 変更 平成8年5月31日 (第2回) 施行区域面積 14.5ha 事業費 1,432,000千円 換地処分の日 平成10年12月25日 工事期間 H2~H10 清算期間 H10~H15
	【事業の成果】 H27 保留地処分実績 5区画 130.85㎡
【今後の課題・方向性】 未処分保留地の売却を推進する。	

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	保留地処分完了面積	52%		78%	125%	68%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市施行の事業であり、主体的な保留地処分が図られる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	有効な土地利用の推進が図られている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	事業費以上の保留地収入が得られている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	事業の目的に沿った保留処分を実施している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小
	<input type="checkbox"/> 2. 改善継続	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持	<input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止
	<input type="checkbox"/> 4. 縮小	<input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
	<input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント	未処分の保留地を早急に処分し、事業完了を目指す。		